

- 問1 1950年に始まった朝鮮戦争は、当時の日本経済にどのような影響を与えましたか。その内容を説明したものとして最も適切なものを選びなさい。
（2024年 千葉県公立入試 類似）

1. 国際連盟が日本への経済援助を決定したことで、戦後の食料不足が解消され、工業化が急速に進んだ。

2. 戦地となった朝鮮半島との貿易が完全に遮断されたため、深刻な不況が起こり、国民の生活はさらに悪化した。

3. アメリカ軍からトラックの修理や物資の調達などの注文が相次ぎ、「特需」と呼ばれる好景気がもたらされた。

4. ソ連の主導による経済支援が行われ、鉄鋼業や石炭産業を中心に重化学工業が飛躍的に発展した。
- 問2 第二次世界大戦後の日本外交において、1951年にアメリカなど多数の国々と結んで日本の主権回復を達成した条約、1956年に国交を回復し日本の国際連合加盟を可能にした国、1972年に共同声明を出して国交を正常化した国の組み合わせとして正しいものはどれですか。
（2018年 愛知県公立入試 類似）

1. ポツダム宣言 - 中国 - 韓国

2. サンフランシスコ平和条約 - ソ連 - 中国

3. 日米安全保障条約 - ソ連 - 韓国

4. サンフランシスコ平和条約 - 中国 - ソ連
- 問3 第二次世界大戦後の日本において、国際社会への復帰を果たす大きな契機となった外交上の出来事について述べた文として正しいものはどれですか。ソビエト連邦との間で戦争状態を終了させて国交を回復し、その直後に日本の国際連合加盟が実現した宣言の名称を選びなさい。
（2023年 鳥取県公立入試 類似）

1. 南京条約

2. 日中平和友好条約

3. ポツダム宣言

4. 日ソ共同宣言
- 問4 1956年に署名された「日ソ共同宣言」により、日本とソ連との戦争状態が終了し、外交関係が回復したことは、日本の国際社会への復帰において大きな転換点となりました。この出来事が日本の国際連合加盟に結びついた理由として、最も適切な説明を選びなさい。
（2024年 福岡県公立入試 類似）

1. サンフランシスコ平和条約にソ連が調印したことで、日本と連合国との対立が完全に解消されたため

2. 安全保障理事会の常任理事国であったソ連が、日本の加盟を支持する立場に転じたため

3. ユネスコ（国連教育科学文化機関）への加盟が認められ、その実績が国際連合に評価されたため

4. 国際連盟から脱退していた日本が、ソ連の仲介によって再び加盟する権利を得たため
- 問5 1960年代の日本における高度経済成長期には、工業化の進展とともに深刻な環境破壊が発生しました。この時期に各地で起こった四大公害裁判が、その後の社会に与えた影響として正しい説明はどれですか。
（2026年 長野県公立入試 類似）

1. 平塚らいてうを中心とした女性たちが、生活環境の改善とともに参政権の拡大を訴える運動を展開し、全国的な公害規制条例の制定を実現させた。

2. 全国水平社が組織され、差別問題の解決とともに工場排水の浄化を求める大規模なストライキを実施したことで、公害問題は一気に解決へと向かった。

3. 住民が企業に対して損害賠償を求める裁判を起こし、企業の責任を認める判決が相次いだことで、政府による環境対策の法整備や環境庁の発足につながった。

4. 日米安全保障条約の改定に反対する学生たちが、環境問題を条約廃棄のための主要な論点として位置づけ、全国の工場を封鎖する実行行使に出た。
- 問6 1971年に環境庁が設置された背景として、当時の社会状況を説明した文として最も適切なものはどれですか。
（2022年 奈良県公立入試 類似）

1. 朝鮮戦争による軍需物資の注文が相次いだことで、重化学工業を中心とした生産活動が急拡大していた。

2. 第一次石油危機（オイル・ショック）による物価高騰を受け、省資源・省エネルギー政策への転換が急務となっていた。

3. 経済成長の歪みとして発生した公害問題に対し、国民の批判や改善を求める世論が急速に高まっていた。

4. 東海道新幹線の開通や東京オリンピックの開催により、都市インフラの整備が最優先される時期であった。
- 問7 1964年の東京オリンピック開催に向けて、日本では世界を驚かせるような高速交通網の整備が進められました。この大会の開幕直前に開通し、戦後日本の技術力の高さを世界に示したものとして正しいものを選びなさい。
（2016年 長崎県公立入試 類似）

1. 本州と北海道を結ぶ青函トンネル

2. 大阪で開催された日本万国博覧会の会場へのモノレール

3. 東京と新大阪を結ぶ東海道新幹線

4. 本州と四国を結ぶ瀬戸大橋
- 問8 第二次世界大戦の終結後、沖縄はサンフランシスコ平和条約によって日本が独立した後も、長らくアメリカ軍の直接統治下に置かれていました。沖縄が日本への復帰を果たした年として正しいものを選びなさい。
（2016年 静岡県公立入試 類似）

1. 1968年

2. 1952年

3. 1972年

4. 1964年
- 問9 第二次世界大戦後の日本において、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令によって実施された、三井・三菱・住友・安田などの巨大な資本家グループを解体し、経済の民主化をはかった政策を何といいますか。
（2015年 長崎県公立入試 類似）

1. 財閥解体

2. 独占禁止法

3. 労働組合法

4. 農地改革
- 問10 1950年代半ばから1970年代前半にかけて、日本の実質経済成長率が年平均で10%前後に達し、国民の生活水準が飛躍的に向上した時期を何と呼びますか。
（2017年 福岡県公立入試 類似）

1. バブル経済

2. 高度経済成長

3. 財閥解体

4. 農地改革
- 問11 日本の戦後改革期におけるメディアの変化について述べた次の文のうち、当時の世界情勢をふまえた説明として正しいものはどれですか。なお、戦前の新聞の見出しなどは「右から左」へ読むのが一般的でしたが、戦後は「左から右」へと読む方向に統一されています。
（2023年 愛知県公立入試 類似）

1. 宗教間の対立を避けるため、特定の宗教的意味を持たない左読みが、連合国軍の命令によって強制された。

2. ロシア革命の影響により社会主義思想が広まったことで、ソ連の新聞表記を模倣して左読みが取り入れられた。

3. 欧米の文化や制度が急速に導入され、資本主義陣営と社会主義陣営が対立する中で、欧米に合わせた記述方式が定着した。

4. 国際連盟の設立に伴い、日本が国際社会へ復帰する過程で、アジア共通の表記ルールとして採用された。
- 問12 1946年に行われた戦後最初の衆議院議員総選挙において、戦前までの選挙制度と比較して大きく変化した点はどこですか。
（2016年 山口県公立入試 類似）

1. 一定の納税額がある男子のみに選挙権が限定される制度が復活した

2. 選挙権の年齢が満18歳以上に引き下げられ、若者の意見が反映された

3. 満20歳以上の男女に選挙権が認められる男女普通選挙が実現した

4. 貴族院の議員も国民による直接選挙で選ばれるようになった

答え合わせ・解説

問1	答え 3 アメリカ軍からトラックの修理や物資の調達などの注文が相次ぎ、「特需」と呼ばれる好景気がもたらされた。	朝鮮戦争が始まると、日本はアメリカ軍の補給拠点としての役割を担うことになりました。これに伴い、膨大な軍需物資の注文が発生し、これを「特需（朝鮮特需）」と呼びます。この特需による外貨獲得と生産活動の活発化が、戦後の深刻な不況から日本が脱却する決定的なきっかけとなりました。
問2	答え 2 サンフランシスコ平和条約 - ソ連 - 中国	日本は1951年に調印されたサンフランシスコ平和条約により、翌年に独立を回復しました。その後、1956年にソ連（ソビエト社会主義共和国連邦）との間で日ソ共同宣言を署名し、国交を回復したことでソ連の支持を得て国際連合への加盟が実現しました。さらに1972年には、田中角栄首相が訪中して日中共同声明に署名し、中国（中華人民共和国）との国交正常化を果たしました。韓国との国交正常化（日韓基本条約）は1965年の出来事です。
問3	答え 4 日ソ共同宣言	1956年に日本とソビエト連邦の間で署名されました。この宣言によって両国間の国交が回復したことが、当時、安全保障理事会の常任理事国であったソビエト連邦による日本の国際連合加盟への支持につながり、同年のうちに加盟が承認されました。サンフランシスコ平和条約にソビエト連邦が調印しなかったため、この宣言が国交回復のための重要な役割を果たしました。
問4	答え 2 安全保障理事会の常任理事国であったソ連が、日本の加盟を支持する立場に転じたため	第二次世界大戦後の日本は、国際連合への加盟を強く希望していましたが、安全保障理事会の常任理事国であり拒否権を持つソ連の反対によって、加盟が実現しない状況が続いていました。1956年に鳩山一郎内閣のもとで「日ソ共同宣言」が調印され、ソ連との国交が回復したことで、日本の加盟を拒む大きな障壁がなくなり、同年12月に日本は第80番目の加盟国として国際連合への参加を認められました。
問5	答え 3 住民が企業に対して損害賠償を求める裁判を起こし、企業の責任を認める判決が相次いだことで、政府による環境対策の法整備や環境庁の発足につながった。	高度経済成長期の日本では、水俣病や四日市ぜんそくなどの深刻な公害が発生し、被害を受けた住民が企業の責任を問う四大公害裁判を起こしました。住民側の勝訴が続いたことで、企業の公害防止責任が厳しく問われるようになり、1970年の公害国会での法整備や、1971年の環境庁の発足など、国の政策が環境保護へと大きく転換する契機となりました。平塚らいてうや全国水平社は、大正時代から昭和初期にかけて活躍した人物や組織であり、高度経済成長期の公害運動とは時代が異なります。
問6	答え 3 経済成長の歪みとして発生した公害問題に対し、国民の批判や改善を求める世論が急速に高まっていた。	1960年代後半、経済発展を優先した結果として起きた深刻な公害に対し、被害者による訴訟や住民運動が活発化しました。これを受けて政府は1970年の「公害国会」で公害関連法を整備し、翌1971年に環境庁を設置して行政体制を整えました。朝鮮特需は1950年、東京オリンピックは1964年、第一次石油危機は1973年の出来事であり、環境庁設置の直接的な背景ではありません。
問7	答え 3 東京と新大阪を結ぶ東海道新幹線	東京オリンピック開催に合わせ、インフラ整備が急速に進められました。その代表例が、大会開幕の9日前である1964年10月1日に開通した東海道新幹線です。これにより東京・大阪間の移動時間が大幅に短縮され、日本の高度経済成長を象徴する「夢の超特急」と呼ばれました。青函トンネルや瀬戸大橋は1988年の開通であり、日本万国博覧会（大阪万博）は1970年の開催です。
問8	答え 3 1972年	第二次世界大戦後の1952年にサンフランシスコ平和条約が発効し、日本は主権を回復しましたが、沖縄や小笠原諸島は引き続きアメリカの統治下に置かれました。その後、1960年代後半から返還運動が高まり、佐藤栄作内閣のもとで交渉が進められた結果、1972年に日本への返還が実現しました。
問9	答え 1 財閥解体	戦前の日本経済を支配していた巨大な資本家グループが軍国主義の経済的基盤になっていたと考えたGHQは、経済の民主化を進めるためにこれらの組織を解散させました。これが財閥解体であり、農地改革や労働の民主化と並ぶ戦後経済改革の柱となりました。
問10	答え 2 高度経済成長	第二次世界大戦後の復興を遂げた日本が、1950年代半ばから1970年代前半にかけて経験した急速な経済発展を指します。この時期、日本の経済規模は世界第2位（当時）となり、国民の生活が根本から変化しました。選択肢にある財閥解体や農地改革は終戦直後の民主化政策であり、バブル経済は1980年代後半の現象です。
問11	答え 3 欧米の文化や制度が急速に導入され、資本主義陣営と社会主義陣営が対立する中で、欧米に合わせた記述方式が定着した。	戦後の日本はアメリカを中心とする資本主義陣営（西側諸国）の一員として再出発しました。占領下の改革の中で、教育や文化面でも欧米のスタイルが強く意識されるようになり、新聞の見出しなどの横書き表記も、伝統的な右から左ではなく、英語などの欧米諸国と同じ「左から右」へと統一されていきました。このように、一見すると単なる慣習の変化も、冷戦構造下の世界情勢や日本の立場と密接に関わっています。
問12	答え 3 満20歳以上の男女に選挙権が認められる男女普通選挙が実現した	戦前の普通選挙（1925年制定）では満25歳以上の男子のみに選挙権が与えられていましたが、戦後の改革によって選挙法が改正され、1946年の総選挙から満20歳以上の男女による普通選挙が実施されました。これにより、日本で初めて女性が参政権を行使し、39名の女性議員が誕生しました。18歳選挙権の導入は2016年の出来事であり、戦後改革の時点では20歳以上が対象でした。